
寄生虫検査

寄生虫検査(学校保健分野)の実施成績

東京都予防医学協会検診検査部

はじめに

東京都予防医学協会(以下、本会)は、糞便検査を主体とする検査機関(東京寄生虫予防協会)として1949(昭和24)年に発足し、初年度はセロファン厚層塗抹法による糞便検査を約10万件実施した。翌年から、検体数は増加し、ピーク時の1962年には約93万件を実施したが、その後検体数は漸次減少した。初年度の寄生率は72%と著しく高かったが、翌年度より低下していき1970年代になると0.2~0.5%台で推移した。1973年に糞便検査は一定の成果が得られたとして学校保健法(現学校保健安全法)の一部改正があり、中学生以上の寄生虫検査(ことに糞便検査)実施の義務づけが省略されたことにより、翌年からは糞便検査件数が大きく減少した。

一方、本会ではセロハンテープ(ピンテープ)法によるぎょう虫卵検査を1959年より本格的に開始し、その年の検査数は約2万件であった。翌年以降、検査数は増加し、1971年のピーク時には約76万件を実施したが、検査数は年々減少していき、1994(平成6)年には「寄生虫検査は小学校低学年を対象とする」とした学校保健法の改正があり、翌年からは20万件を割る実施数となった。開始初年度の寄生率は約25%と著しく高かったが、翌年から低下していき1973年から1998年は1~3%台となり、40年後の1999年には1%を割るようになった。

2011年度の実施成績

2011年度に実施したぎょう虫卵検査成績を表1に

表1 ぎょう虫卵検査成績

(2011年度)					
学校区分	地区名	園・学校数	被検査者数	保卵者数	寄生率(%)
幼稚園 保育園	特別区	89	10,739	8	0.07
	多摩地区	21	3,059	0	
	島しょ	4	234	0	
	合計	114	14,032	8	0.06
小学校	特別区	207	49,014	116	0.24
	多摩地区	37	13,490	33	0.24
	島しょ	6	285	0	
	合計	250	62,789	149	0.24
特別支援 ろう学校	特別区	4	177	0	
	多摩地区	1	30	0	
	合計	5	207	0	
合計	特別区	300	59,930	124	0.21
	多摩地区	59	16,579	33	0.20
	島しょ	10	519	0	
	合計	369	77,028	157	0.20

示す。2011年度は、77,028人の検査を実施し、そのうちの保卵者は157人であり、全体の寄生率は0.20%であった。幼稚園・保育園の寄生率は特別区が0.07%であったが、多摩地区と島しょ地区では保卵者は見つからなかった。小学校の寄生率は特別区、多摩地区ともに0.24%であったが、島しょ地区では保卵者は見つからなかった。特別支援・ろう学校では特別区、多摩地区ともに保卵者は見つからなかった。学校区分で寄生率を比較すると、幼稚園・保育園が0.06%、小学校が0.24%と、小学校が幼稚園・保育園より4倍高率であった。また、地区別で寄生率を比較すると特別区が0.21%、多摩地区が0.20%で、両地区ほぼ同様であったが、島しょ地区では保卵者は見つからなかった。

1949年から2011年までの寄生虫検査の年度別件数

および寄生率を表2に示す。ぎょう虫卵検査は近年10万件以下で推移しているが、これは学校保健安全法の改正、児童生徒数の減少に加え、検査対象地区

の増減が含まれる。寄生率は2003年度に0.42%と初めて0.5%以下となり、2009年度から2011年度は0.2%台であった(図)。

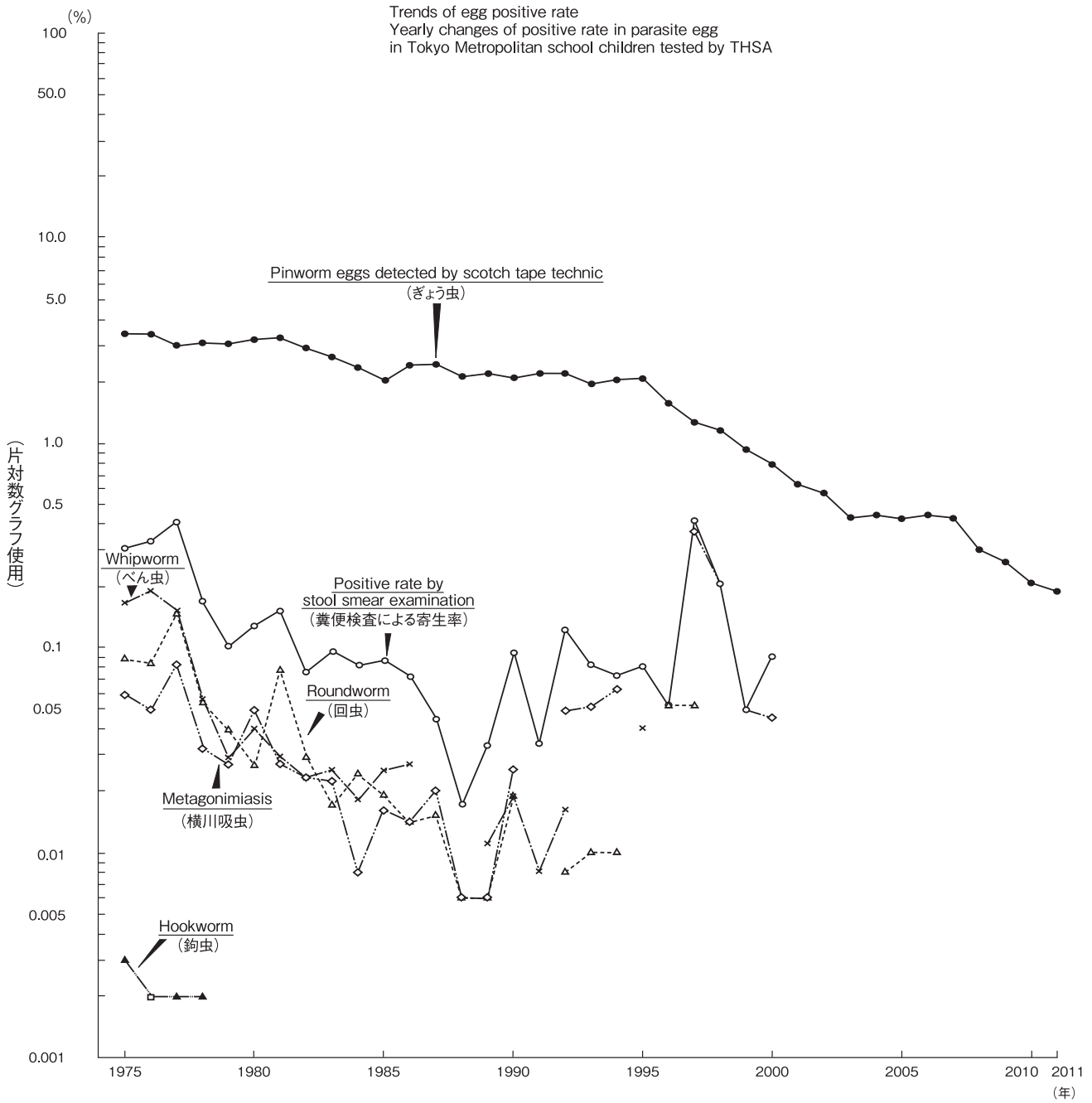
表2 寄生虫検査の年度別件数および寄生虫率
Annual Number of stool Examination for Parasites by Tokyo Health Service Association

(1949～2011年度)

Year (年)	Number (実施件数)				Total (合計)
	Stool Smear Examination (糞便検査)	Positive rate % (寄生率)	Scotch Tape Technic (ピンテープ法)	Positive rate % (寄生率)	
1949	101,875	72.0 %		%	101,875
1950 (昭和25年)	282,100	61.4			282,100
1951	428,055	50.4			428,055
1952	428,071	41.5			428,071
1953	470,703	32.0			470,703
1954	506,713	22.3			506,713
1955 (昭和30年)	491,039	15.3	302	28.5	491,341
1956	514,081	12.9	1,587	35.3	515,668
1957	557,384	14.4			557,384
1958	697,378	11.6			697,378
1959	735,510	8.9	21,247	25.6	756,757
1960 (昭和35年)	867,087	6.8	34,243	22.3	901,330
1961	927,762	6.3	70,971	21.7	998,733
1962	931,302	4.5	112,556	17.0	1,046,093
1963	783,375	3.8	277,739	16.3	1,077,822
1964	812,016	2.8	397,560	13.6	1,209,576
1965 (昭和40年)	784,412	1.9	445,109	9.6	1,229,521
1966	751,739	1.7	518,585	7.6	1,270,324
1967	717,336	0.7	549,662	6.6	1,279,375
1968	687,148	0.7	581,316	7.7	1,268,462
1969	683,067	0.59	664,347	6.5	1,347,414
1970 (昭和45年)	629,082	0.42	706,480	5.2	1,335,562
1971	546,521	0.44	759,557	4.96	1,306,078
1972	392,748	0.26	746,203	4.13	1,138,951
1973	238,173	0.19	656,517	3.68	894,690
1974	80,046	0.28	558,560	3.36	638,606
1975 (昭和50年)	64,730	0.30	461,791	3.39	526,521
1976	53,957	0.51	451,184	3.38	505,141
1977	52,820	0.59	452,227	2.98	505,047
1978	52,534	0.16	463,692	3.07	516,226
1979	52,312	0.10	488,099	3.05	540,411
1980 (昭和55年)	47,373	0.13	480,701	3.20	528,074
1981	47,498	0.15	473,859	3.24	521,357
1982	34,414	0.08	418,115	2.89	452,529
1983	40,454	0.10	432,502	2.60	472,956
1984	37,986	0.08	414,924	2.32	452,910
1985 (昭和60年)	31,431	0.09	385,718	2.02	417,149
1986	22,073	0.07	369,160	2.39	391,233
1987	19,802	0.05	350,179	2.40	369,981
1988	17,677	0.02	332,496	2.09	350,173
1989 (平成元年)	17,574	0.02	322,507	2.17	340,081
1990	15,889	0.09	297,308	2.07	313,197
1991	11,858	0.03	266,181	2.18	278,039
1992	12,305	0.11	253,324	2.16	265,629
1993 (平成5年)	9,767	0.08	242,075	1.93	251,842
1994	9,626	0.07	221,650	2.03	231,276
1995	2,485	0.08	180,739	2.06	183,224
1996	1,932	0.05	177,274	1.57	179,206
1997	1,937	0.41	150,673	1.26	152,610
1998 (平成10年)	1,957	0.20	144,269	1.15	146,226
1999	2,052	0.05	140,851	0.93	142,903
2000	2,110	0.09	138,585	0.79	140,695
2001	672	0.00	112,364	0.62	113,036
2002	0	0.00	91,861	0.57	91,861
2003 (平成15年)	0	0.00	71,576	0.42	71,576
2004	0	0.00	76,467	0.44	76,467
2005	0	0.00	77,543	0.41	77,543
2006	0	0.00	77,690	0.45	77,690
2007	0	0.00	96,079	0.44	96,079
2008 (平成20年)	0	0.00	87,344	0.30	87,344
2009	0	0.00	78,266	0.26	78,266
2010	0	0.00	74,979	0.21	74,979
2011 (平成23年)	0	0.00	77,028	0.20	77,028

図 寄生虫卵別の検出率の年次推移

(1975~2011年度)



ぎょう虫は家庭内、学校内のあらゆる集団生活の中で広がりやすい特徴から、衛生環境の改善した今日でも、一人の感染者がいれば容易に寄生率は変動し、根絶が難しい。これが、ぎょう虫の寄生率が土

壤伝播寄生虫のように急激に下がらない理由であると一般的に考えられている。

(文責 岡本 美恵子)